アフガニスタンに関する特別講演

Agricultural ESD Symp

11/6 PM

November 6th, 2008

農林技術センターのアフガニスタン復興支援プログラムも今回で７年目を迎えました。揺れ動く国際情勢に翻弄され続け混乱が続くアフガニスタンですが、これまでにご招待した方々の国の復興にかける熱い思いは、いつも大変印象的です。思えば、明治維新や第二次世界大戦後の日本にも大混乱がおきましたが、現在のアフガニスタンと同様に、一人一人が熱い気持ちで日本の発展に尽くしたからこそ、今の平和な日本があることを肝に銘じなければなりません。今年は、アフガニスタン・イスラム共和国議会下院議員のモハマド・ヌアー・アクバリー氏をお招きし、特別講演会を開催しました。一日も早く、アフガニスタンに平和が訪れることを祈るばかりです。

Mehdi Ahmadyar　茗溪学園国際教育部長

Experiencing International Life: Learning How to Study, Work and Live Together

1977年に日本に来られ、筑波大学の大学院で教育学の分野で博士課程を終えられ、現在は、つくば市にある茗溪学園で国際教育部長を務めておられます。

アーマディアール氏は、ご自身の経験から国際的なものの見方、考え方についてお話をされ、特に筑波大学在学中に筑波大学留学生会（TISA）の設立にかかわられたことを皮切りに、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、レインボークラブ、日本商工会議所との活動を通じて広く地域交流を促進し、また、留学生と地域住民の交流を進めるためにパーティーやバザーを開催されました。

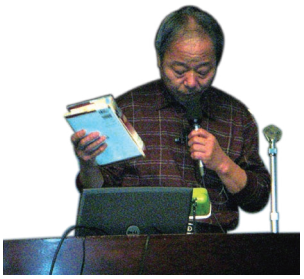
1982年に結成されたJIFF（Japan International Friendship and Welfare Foundation）との交流を進められ、発展途上国における医療援助を推進されたほか、メディ・アフガニスタン教育支援協会を設立し、車椅子の提供や、戦争により身体が不自由になった子供たちを支援する活動を進められました。

Farouq Asefi　日本・アフガニスタン協会理事

Relationship between Afghanistan and Japan

「私が思うアフガニスタンと日本の関係」という題名で御講演頂きました。

アセフィー氏は、日本の大学で博士課程を終了された後、引き続き日本に滞在され、現在はアフガニスタンから日本を訪れる要人の通訳としてとして幅広く活躍されておられます。今回の御講演では、アセフィー氏がこれまで、日本とアフガニスタンで経験されたさまざまな出来事について御紹介くださいました。



関根正男　日本・アフガニスタン協会

My Experience in Afghanistan

民間活動家としてアフガニスタンに渡り交流を続けてこられました。今回の御講演では、過去にアフガニスタンを訪れた際に撮影された写真の紹介を中心に、アフガニスタンにおける活動を御紹介くださいました。

アフガニスタン・イスラム共和国議会
下院議員アクバリー氏、筑波大学学長
表敬訪問

Special Lectures on Afghanistan

鈴木正昭　国際農林業協働協会技術参与

Agriculture in Afghanistan

「アフガニスタンの農業」という題名で御講演頂きました。

まず、アフガニスタンの農業について全体像にふれ、アフガニスタンは元々農業国であるにも拘らず、長く続いた戦乱で農業生産が落込んでしまったことを述べられ、アフガニスタンを6つの地域に分け、各々の農業の特徴を紹介くださいました。

現在、JICAとJICAFが作成した2005年から2010年までに亘る国立農業試験場の復興計画に基づき、アフガニスタン農業試験場とアフガニスタン農業・灌漑・畜産省の農業技術者を日本に招聘し、土壌分析、小麦の育種、米栽培、灌漑技術、野菜栽培等に関する技術研修が行われています。また、隣国であるイランでもコムギ、イチゴ、トマトなどの栽培技術の研修が行われました。農民が抱える問題点として、小麦のさび病、メロン蝿、植物防疫、土壌問題、ジャガイモの貯蔵などの問題を抱えていること、アフガニスタンにおける農業生産を回復させるためには、破壊された施設の復興、物質的支援、情報提供など幅広い支援が必要となっています。

現在、FAO、CGIAR、EU、UEDA、JICA、NGOがさまざまな形で支援を行なっていますが、アフガニスタン自身で農業に関する研究を行うことができるようになるまで支援を続ける必要があります。これまで東部、南部で起こっていた反政府勢力による爆破・誘拐が、最近では首都カブールで起こるようになり、復興支援計画に大きな影響を与えています。安全が確保されない限り、国際的な支援活動は大きく制限せざるを得ませんが、アフガニスタンの復興は、様々な機関が協力し、辛抱強く進めていかなくてはなりません。

Mohammad Noor Akbary　アフガニスタン・イスラム共和国議会下院議員

Current Situation and Agricultural Condition in Afghanistan

アフガニスタン・イスラム共和国議会で下院議員を勤めておられるモハマド・ヌアー・アクバリー氏による特別講演が行われました。

2001年に暫定政権ができてからアフガニスタンの復興は少しずつ進んできましたが、まだまだ多くの子供たちが十分な教育を受ける機会を得ていません。政府の力は弱く、治安維持や法治組織、経済・社会・政治システムには大きな問題を抱えています。

農業はアフガニスタンにとって最大の産業で、人口の85%は農民で、GDPの78%は農業によるものです。家畜生産がこれに次ぎ、FAOによると、ニワトリが2000万羽、ヒツジ800万頭、ウシ370万頭が飼育されています。畑作と畜産の連携は今後大変重要な分野になると考えられ、管理、育種、飼養、衛生管理が特に重要になると思われます。

今後の発展のためには作物生産、灌漑、植物防疫、家畜飼育、天然資源管理、などに関する技術を強化する必要があります。また、投入量の不足、旱魃被害、降水量の変動、などにより収穫量が安定しません。

農村に住む住民の半数以上は貧困の目安である一日あたりの収入が1ドル以下の生活を送っており、自然災害、旱魃、価格上昇、失業により状況はいっそう厳しさを増しています。アフガニスタンの農業は23年間にわたる戦争に加えて1998-2002年までの5年にわたる旱魃により極めて大きな被害を受けました。旱魃による被害で、2007年の穀物生産量は2006年に比べて36%減少し、深刻な穀物不足を招きました。そのため、小麦を多量に輸入する必要に迫られ、1998年には112万トン、2001年には220万トン、2002年には230万トンを輸入しました。戦争による混乱が長引いた上に旱魃が重なり、50%以上の森林が失われ、放牧地や居住地になり、環境破壊が起こりました。

最後に、アフガニスタンの農業を復興させるためには、環境への配慮、収入の確保、社会的合理性の3点が必要です。